

事務事業評価 & 総合計画実施計画調査シート

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	723-2 広域的、戦略的な企業誘致活動	会計	01	一般会計
基本	47 企業誘致により雇用の場を増やす	款	07	商工費
策		項	01	商工費
目	1 広域的、戦略的な企業誘致活動	目	02	商工振興費
細目		103	企業立地促進経費	
細々目		01	企業立地促進経費	
基本計画該当頁		172		行革大綱の重点事項番号
担当部課	コード 160200 名称 産業振興部商工政策課	評価者 氏名	川崎末博	連絡先 22 - 9672 (内線) 2750

事業の計画・内容

対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
市内外を含む伊賀市にとって有益な企業 (対象件数)	操業・増設時の投資資金が補われる。
根拠法令・要綱等	伊賀市工場誘致条例
開始年度	平成 年度
終了年度	平成 年度
本年度事業内容	状況変化等
公的工業団地を完売し、立地予定企業の早期操業を支援する。民間用地についても広く情報提供し企業誘致に努める。また、生産拠点等を市内に移転した企業については増設等の時期に誘致条例のインセンティブにより本社移転を推進する。 (奨励内容) 立地奨励金 固定資産税3年度間(100%、75%、50%) 立地特例奨励金 固定資産税3年度間(100%) 用地取得助成金 取得費用の25%(10年度間で)* 公的団地のみ	地域ポテンシャルは高く、今日の経済情勢の中では引き合いが多い。しかしながら希望に添える公的工業団地が無い状況である ゆめぼり伊賀クリエイランドが完売し、予定企業が全て操業された後は、工場誘致条例については見直しが必要である

整備内容

1 建設用地	千円
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

運営体制

1 運営主体	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
委託先	人 千円
2 配置(予定)人員	
3 年間運営費	
4 市内の類似施設	

事業種別	継続	単独	事業類型	ソフト事業	2次評価対象分
------	----	----	------	-------	---------

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H17	H18	H19	H20
企業誘致にかかる訪問企業数	社	目標	目標	30	25
		実績 36	実績 32		
		目標	目標		
		実績	実績		
		目標	目標		
		実績	実績		

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H17	H18	H19	H20
奨励金等交付対象企業数	インセンティブの利用により新設・増設を促進する	社	目標	目標	8	10
			実績 1	実績 4		
工場立地法による特定工場の新規・増設届出数	新規・増設の届出により企業数の状況を把握	件	目標	目標	5	5
			実績 4	実績 5		

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	起業の新規進出や工場増設にあたって自治体の支援、助成(魅力的なインセンティブ)が必要である。
有効性	4	雇用の場創出につながっている。立地するうえで、企業は多額の投資資金を投入するが、立地する際の助成制度の充実、誘致策としての要因のひとつである。立地による税収が見込め、雇用の場の創出につながる。
達成度	3	順調に建設、操業が開始されている
効率性	3	企業業績により立地、増設状況が変化するなか引き続き奨励措置を継続するが、事務的経費の削減を図りながら有効な企業誘致活動を展開する

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	現状維持	企業に対し、早期の操業を働きかけるとともに、2次投資に向け引き続き立地企業に対し支援する必要がある

進捗状況	年度	平成17年度 決算内容			平成18年度 決算内容			平成19年度 計画内容			平成20年度 計画内容			平成21年度 計画内容			平成22年度 計画内容		
		事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額
委託	事業内容	工場誘致奨励金	1	(千円) 27,027	工場誘致奨励金	4	(千円) 44,017	工場誘致奨励金	8	(千円) 174,963	工場誘致奨励金	10	(千円) 382,336	工場誘致奨励金	12	(千円) 401,846	工場誘致奨励金	9	(千円) 283,430
		その他経費		3,421	その他経費		2,094	その他経費		2,468	その他経費		1,974	その他経費		1,851	その他経費		1,727
進捗率(%)		事業費計(A) 30,448			事業費計(A) 46,111			事業費計(A) 177,431			事業費計(A) 384,310			事業費計(A) 403,697			事業費計(A) 285,157		
事業投入人員		人件費(B)	2.0	人 14,400	人件費(B)	2.0	人 14,400	人件費(B)	2.0	人 14,400	人件費(B)	1.0	人 7,200	人件費(B)	1.0	人 7,200	人件費(B)	1.0	人 7,200
フルコスト(A)+(B)		44,848			60,511			191,831			391,510			410,897			292,357		

事業費(人件費除)の財源内訳

(A) 事業費	30,448	46,111	177,431	384,310	403,697	285,157
Aの財源内訳						
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
受益者負担						
その他						
一般財源	30,448	46,111	177,431	384,310	403,697	285,157
計	30,448	46,111	177,431	384,310	403,697	285,157
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等					